

## 重要な会計方針等および注記事項

### 1. 重要な会計方針等

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（時価のないものは取得原価）

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

無形固定資産

定額法。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるために支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

ポイント引当金

組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の時価額に基づき計算した金額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えて、役員退任慰労金に関する内規に基づく期末要支給額相当を計上しています。

#### (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

#### (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### 2. 追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しています。

### 3. 貸借対照表の注記

#### (1) 担保に供されている資産

担保に供している資産

なし

#### 担保に係る債務

なし

#### (2) 保証債務等

生活協同組合連合会コープネット事業連合の日本生活協同組合連合会への仕入債務に係る連帯保証債務は913,845千円です。

#### (3) 事業連合に対する債権・債務

未収金	17,463千円
立替金	1,742千円
短期貸付金	13,000千円
長期貸付金	3,000千円
事業連合買掛金	842,120千円
事業連合未払金	76,498千円

### 4. 損益計算書の注記

#### (1) 事業連合との取引高

仕入高	7,576,767千円
分担費	136,262千円
家賃収入	51,871千円

#### (2) 特別損益

固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

建物	5,550千円
原状回復工事	6,630千円
その他	5,851千円

#### (3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
コープテリ宅配センター 2センター	宅配センター	土地・建物・その他	84,173
合計			84,173

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す単位として事業所を基本単位としてグルーピングしています。土地の時価が著しく下落した事業所または事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	減損損失(千円)
土地	1	33,197
建物	2	26,931
その他	2	24,044
合計		84,173

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額を基に固定資産税評価額の変動を加味して評価し、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しています。

#### (4) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税および事業税を計上しています。

#### (5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金7,000千円が含まれています。

## 5. 退職給付に関する注記（簡便法）

### （1）退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

### （2）採用している退職給付制度

正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用するとともに、日生協企業年金基金に加入しています。

### （3）退職給付債務に関する事項（2013年3月20日現在）

退職給付債務	530,648 千円
会計基準変更時差異の未処理額	10,812 千円

### （4）退職給付費用に関する事項（自2012年3月21日至2013年3月20日）

当期発生費用処理額	37,470 千円
会計基準時変更時差異の費用処理額	3,604 千円
他生協等への出向者の退職負担金	3,559 千円

### （5）会計基準時変更時差異の処理年数

会計基準変更時差異の処理年数	15年（定額法）
----------------	----------

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産負債発生的主要原因別の内訳

### 繰延税金資産（流動資産）

賞与引当金	8,287 千円
ポイント引当金	6,567 千円
未払事業税	3,275 千円
未払保険料	2,502 千円
その他	<u>7,049 千円</u>
合計	27,680 千円

### 繰延税金資産（固定資産）

退職給付引当金	144,077 千円
減損損失	22,946 千円
減価償却超過額	5,161 千円
資産除去債務	5,068 千円
その他	<u>8,740 千円</u>
小計	185,993 千円
評価性引当額	<u>39,136 千円</u>
合計	146,856 千円

### 繰延税金負債（固定負債）

建物（資産除去債務相当）	<u>1,321 千円</u>
合計	<u>1,321 千円</u>

繰延税金資産（固定資産）の純額	145,536 千円
-----------------	------------

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5,863	5,863	—
合計	5,863	5,863	—

減価償却累計額相当額には、減損損失累計額相当額(133千円)を含め表示しています。

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料 2,628 千円

減価償却費相当額 2,628 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法によっています。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

必要な資金は、主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。

資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産(定期預金等)で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行っていません。

金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減を図っています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	2,886,028	2,886,028	-
供給未収金	867,507		
貸倒引当金*1	16,266		
	851,240	851,240	-
買掛金	39,258	39,258	-
事業連合買掛金	842,120	842,120	-
未払金	373,080	373,080	-
事業連合未払金	76,498	76,498	-

\*1 供給未収金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

現金預金・供給未収金・買掛金・事業連合買掛金・未払金・事業連合未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 関係団体等出資金(帳簿価額66,321千円)・事業連合出資金(帳簿価額255,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による表示を行っていません。

(注3) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	2,886,028	-	-	2,886,028
供給未収金	867,507	-	-	867,507

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

当生協では、賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用に関して、対象物件は重要性に乏しいため、開示を行いません。

## 10. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務の概要

宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は2.0% (20年以上30年未満)と2.5% (30年以上)を採用しています。

### (3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりであります。

期首残高	17,824 千円
時の経過による調整額	435 千円
期末残高	18,270 千円

### (4) 資産除去債務の明細表

当事業年度における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 事業連合

これに該当する取引はありません。

### (2) 連合会の子会社および会員生協

これに該当する取引はありません。

### (3) 子会社等

これに該当する取引はありません。

### (4) 役員およびその近親者

これに該当する取引はありません。